

経済科学研究所 2014 年度事業報告

I 共同研究

共同研究は、継続プロジェクトが2件、新規プロジェクト2件で、研究終了後1年以内に『紀要』にその研究成果論文を発表する予定である。

2013年4月～2015年3月（共同研究A）

「少子高齢化時代における、不動産市場の流動性の検討と、効率的な社会構築のための施策の検討」

浅田 義久（日本大学経済学部教授）
山崎 福寿（日本大学経済学部教授）
中川 雅之（日本大学経済学部教授）
瀬下 博之（専修大学商学部教授）
宅間 文夫（明海大学不動産学部准教授）

2013年4月～2015年3月（共同研究B）

「社会経済活動における「協働」と自主的参加メカニズムの検討－食料市場、エネルギー市場、対人社会サービス市場を素材にして」

根本志保子（日本大学経済学部准教授）
沼尾 波子（日本大学経済学部教授）

2014年4月～2016年3月（共同研究A）

「政治的要因が資源配分や価格メカニズムに与える影響に関する実証分析」

澤田 充（日本大学経済学部准教授）
渡邊 修士（日本大学経済学部教授）
川出 真清（日本大学経済学部准教授）
佐久間 隆（内閣府社会総合研究所総括政策研究官 H26.4.1より）
岸田 真（日本大学経済学部専任講師）
坂井 功治（京都産業大学経済学部准教授）

2014年4月～2016年3月（共同研究B）

「現代日本におけるナショナル・ミニマムの課題」

村上 英吾（日本大学経済学部准教授）
大内 雅浩（日本大学経済学部准教授）
松本 一郎（国際医療福祉大学講師）
畠中 亨（法政大学大原社会問題研究所兼任研究員）

II 研究会

2014年度は、研究会を3回実施した。

190回 2014年7月26日

2012～2013年度共同研究成果報告

「経済および経営問題における数理・確率モデルの解析」

大澤 秀雄（日本大学経済学部教授）
中村 正彰（日本大学理工学部教授）
土井 誠（東海大学理工学部教授）

191回 2014年11月5日

「アベノミクスを斬る－経済学者の視点から」

浅田統一郎（中央大学経済学部教授）

192回 2014年12月6日

2012～2013年度共同研究成果報告

「高度情報化社会における公共的消費者情報についての研究」

江上 哲（日本大学経済学部教授）
河田 祐也（日本大学経済学部産業経営研究所研究員）

III 『経科研レポート』の発行

『経科研レポート』第40号を発行した。

IV 2014年度経済科学研究所運営委員会

委員長 木暮 雅夫
副委員長 川崎 茂
委員 増田 賢司、吉田 博之、三井 秀俊、
石黒 岩夫 H26.9.19まで、吉田 誠
H26.9.20より
幹事 河村 圭子

以上

[編集後記]

本研究所が運営する共同研究は、2年間の研究プロジェクト終了後、メンバー全員がその成果を論文に取りまとめることになっています。『紀要』の本号には、平成25年度に終了した2チームの計9本の研究成果が掲載されています。執筆者には、『紀要』の出版計画に従い、論文執筆にご協力いただいたことに感謝申し上げます。

当研究所は、共同研究の運営、講演会・研究会の開催、ワーキングペーパーの発行などの活動を学内外の研究者の協力を得て行っています。今後とも研究環境の充実に努める所存ですので、皆様のご協力・ご支援を賜れば幸甚です。(K)